

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繋・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※	68.6%	52.6%		55.0%
主観	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5	45.7%	48.3%		46.0%
ブランド	職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5	61.7%	61.6%		66.8%

※ R3-R5平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	人材育成事業	総務人事課	20,320	18,660	22,581	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・第六次総合計画長期戦略「行政マネジメントの基本方針」や「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、政策と連動した人材マネジメント戦略の推進や、変革の潮流に対応できる人材育成制度の充実を図る観点から、人材育成事業を重点的に進める。
劣後・見直しする取り組み
・人材育成事業については、現状のコスト枠内において、一部採用試験の方法の見直しによりコストの縮減を図り、職員のキャリア形成支援の強化や人材の確保に向けた採用業務の充実を図る。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「職員エンゲージメント調査(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)」は、基準値とほぼ同様の水準となったが、保健師、土木、建築職への複線型人事制度の導入やフレックスタイム制等の働き方改革、人事評価制度改革、人材マネジメント戦略の推進などの取組みなどにより、エンゲージメントとしては高い水準をキープできていると分析している。引き続きR6に改訂した「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、政策と連動した人材マネジメント戦略の推進や、変革の潮流に対応できる人材育成制度の充実などにスピード感を持って取り組み、更にエンゲージメントの向上に努めていく。
施策の定性評価
・人材育成事業については、「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、R7は栄養士、保育士の複線型人事制度を検討するとともに、意欲と能力の高い人材が係長に昇任できるよう昇任試験を実施することで、職員がキャリアデザインを描いて選択できる仕組みの構築を行ってきた。 ・また、能力評価において管理職を対象とした多面評価制度の試行と効果検証をするとともに、キャリアデザイン研修などの職員研修の充実を図ることで、職員の人材育成の更なる推進を図った。 ・採用試験におけるSPI試験枠の拡大やテストセンター方式の導入することで、より受験しやすい環境を整え、新たな受験者層の獲得に成功し、多様で優秀な人材の確保につながった。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	熊井 美恵子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			人材育成事業				担当課		総務人事課			施策		6-3												
目的	対象		市職員								新規/継続			継続												
	意図		能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上・生産性向上のため、多様な働き方の推進を図る。								会計区分			一般												
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度															
			○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○係長昇任試験の導入 ○複線型人事制度の導入 ○人材育成・活用基本方針の改定				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充															
事業費・財源			決算額		(千円)		20,320		決算額		(千円)		18,660		計画額		(千円)		22,581							
			特別旅費				8,678		特別旅費				7,409		特別旅費				10,500							
			研修委託料				2,304		研修委託料				2,219		研修委託料				3,045							
			会議出席負担金				5,239		会議出席負担金				5,135		会議出席負担金				4,650							
			その他				4,099		その他				3,897		その他				4,386							
			人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0			
			特定	0		一般	20,320		特定	1,279		一般	17,381		特定	2,100		一般	20,481							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・複線型人事制度については、保育士、栄養士の配置基準の策定に向けて、関係課と連携を図りながら、専門職員との意見交換を始めているところ。 ・職員のキャリア選択の幅を広げるため、10月から11月にかけて評価者研修やキャリアデザイン研修を実施するとともに、クロスメンター制度の充実を図る。 ・採用試験については、売り手市場が続く中、SPI試験を土木・建築を除く全ての職種に導入したほか、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えていくため、対話型AI面接のトライアル導入を実施予定。				・複線型人事制度の設置、係長昇任試験の導入など、職員が自らの意思や能力に基づいてキャリアを選択できる制度を整えてきたが、職員が自身のキャリアに向き合い考える機会の創出が必要。 ・職員採用試験において、SPI試験枠を拡大したことにより、当該試験枠の合格者の内定辞退率が低く、優秀な人材確保につながっている。一方で、従来型の教養試験枠の辞退者が多いため、試験方法の見直しや内定者に本市で働く魅力を伝える場を継続的に創出することなど、辞退者を減らす取り組みを行う必要がある。				・旅費条例改正に伴う、職員の研修参加に係る派遣旅費の増額が必要。 ・複線型人事制度については、本年度策定する保育士・栄養士の配置基準に基づき人材配置を行うとともに、一般行政職のスペシャリスト分野の検討を行い、職員がキャリアデザインを描ける仕組みへと発展を図る。 ・職員研修については、係長昇任のために必要なリーダーシップ研修の受講希望者が増加傾向にあるため、昇任意欲を削がないよう受講枠の確保を図るほか、内定者に向けた研修を内定後の早期に行い、辞退者の減少を図る。 ・職員採用試験については、売り手市場が続く中、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えるため、テストセンター方式の導入、対話型AI面接の本格導入を行う。 ・上記の取組のため、テスト方式の見直しに伴い会場使用料、テーブル等使用料を減額する。 ・事業全体で予算総額は増えているが、後期高齢者医療特別会計から特別旅費を移管したことが大きな要因であり、一般財源ベースだと縮小している。			

第1次評価	・リーダーシップ研修参加負担金の増額及び内定者参加研修の実施を認める。係長昇任前後の職員を対象に研修として実施していた内容をリーダーシップ研修に振り替え、内容をより充実させること。 ・テストセンター方式導入による母集団の確保やAI面接などの新たな手法を取り入れ、優秀な人材獲得を推進すること。										第2次評価	—
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	人材育成事業	課名	総務人事課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特別旅費【派遣職員旅費】			8,400		8,400		8,400
特別旅費【研修参加旅費】			2,100		2,100		2,100
会議出席負担金【研修参加、就職説明会等】			4,650		4,650		4,650
研修委託料			3,900	▲855	3,045		3,045
職員採用試験事務委託料			2,000		2,000		2,000
パソコン等使用料			2,040		2,040		2,040
採用試験会場使用料			0		0		0
採用試験会場テーブル等使用料【設置費込み】			0		0		0
その他			346		346		346
事業費合計			23,436	▲855	22,581	+0	22,581
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	後期高齢者医療広域連合交付金	2,100		2,100		2,100
	一般財源		21,336	▲855	20,481	+0	20,481

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・人材育成・活用基本方針に基づき、関係課および専門職員と連携し、保育士の複線型人事制度および栄養士の配置基準の策定を行った。 ・複線型人事制度やキャリア選択の多様化に対応するため、人事評価者研修、リーダーシップ研修及びキャリアデザイン研修を実施したほか、若手職員が異なる部署の先輩職員にキャリア相談ができるクロスメンター制度の本格運用を開始した。 ・職員採用試験について、より多くの受験者が挑戦しやすい環境を整えるため、土木・建築職を除く全ての職種にSPI試験を導入するとともに、対話型AI面接を試行的に導入した。	・複線型人事制度やクロスメンター制度の運用、係長昇任試験の実施により、職員が自らの意思や能力に基づいてキャリアを選択できる制度的基盤が整った。 ・リーダーシップ研修やキャリアデザイン研修を実施し、参加職員のスキル向上とモチベーションの底上げを図ることができた。また、人事評価者研修では、部下の成長を促す具体的なフィードバック手法を習得し、組織的な人材育成体制の強化につながった。 ・採用試験におけるSPI試験枠の拡大により、新たな受験者層の獲得に成功し、多様で優秀な人材の確保につながった。	・複線型人事制度の対象を広げ、一般職においても専門性や特化型といったキャリア選択を可能にする枠組みを検討する必要がある。 ・職員研修については、職員のキャリア選択の幅が広がる中、単なるキャリア支援や人事評価者研修の充実に留まらず、自ら考え行動する人材を育成し、組織目標の達成へとつなげていく内容にする必要がある。 ・従来型の教養試験枠の内定辞退者が多いため、試験方法の見直しや内定者に本市で働く魅力を伝える場を継続的に創出するなど、辞退者を減らすための取り組みをする必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	職員係長	氏名	古屋 貴大

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	90.0	90.0	86.0	
目標値		80.0	80.0	80.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	職員研修については、毎年、研修内容や講師選定の見直しを図り、その時に適したテーマ設定に取り組んでいる。こうした継続的な改善の積み重ねが、職員の満足度向上という成果に結びついたと分析している。			
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		200	190	
実績値(事後評価)	238	200	194	
目標値		200	200	200
(事後評価)指標実績値の要因分析	人材確保競争が激化する状況下において、試験日の前倒しやSPI試験の導入拡大など、受験機会の拡充を図ってきた。これらの施策により、目標値(200人)に対して194人と僅差の水準を維持しており、一定の成果があったものと分析している。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	災害ハザードマップの作成地区数	7区	R4	9区	10区		11区
主観	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1%	R5	50.8%	53.1%		54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1%	R5	40.6%	44.0%		46.1%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・市民への緊急情報の伝達や災害時の情報伝達手段の確保を目的として、同報系・移動系防災行政無線の機能維持のために必要なバッテリーや部品の交換を計画的に進める必要がある。 ・同報系防災行政無線による緊急放送が聞こえない世帯に戸別受信機設置することで、難聴地域の解消を図る必要がある。 ・地域防災力の維持・向上を図るため、消防団活動に必要な消防団車両等の計画的な更新と防火貯水槽や消火栓等の消防施設の新設・更新に取り組む必要がある。 ・消防団員確保のため、消防団の認知度向上やイメージアップを目的としたイベント開催や団員がメリットを感じられる取り組みを推進する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・新たに購入する災害時用の備蓄品や大規模災害時に国・県からのプッシュ型支援の受け入れを想定した、新たな防災備蓄倉庫の整備。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	手塚 寿利		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	12,098	12,215	11,318	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	危機管理課	30,642	41,807	39,805	現状維持	縮小
3	防災施設・設備等整備事業(ハード)	危機管理課	143,638	17,291	-	拡充	現状維持
4	消防団諸経費	危機管理課	107,470	120,098	109,092	拡充	縮小
5	消防施設整備費(ソフト)	危機管理課	48,771	30,009	38,767	拡充	拡大
6	消防施設整備費(ハード)	危機管理課	32,879	55,142	1,996	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・土砂災害や浸水害の恐れのある地域に住んでいる住民自らが災害ハザードマップ作成に参画する事業は、地域の防災力の向上とコミュニティの再構築を目的としており、令和7年度は北小野地区を対象に実施し、計画どおり目標を達成できた。 ・塩尻東地区で市民総合防災訓練が行われ、災害への備えや地域での助け合いを実体験することで市民の防災意識が高まった。 ・施策指標の市民と地域や行政との防災意識が共有されていると感じた割合は53.1%となり、目標値を上回る成果が得られた。市民や各団体を対象とした各種防災講座や市民総合防災訓練などの啓発事業を推進してきたことが、市民の意識変容に寄与したのではないかと。一方で、自治会加入率の低下による地域コミュニティの希薄化という課題は依然として存在しており、防災意識の啓発事業が引き続き必要である。
施策の定性評価
・櫛川地区防災倉庫の建設、お披露目会を行うことで、住民には備蓄物資の充実という目に見える形で市の取り組みを示すことができた。今後も計画的に備蓄物資の新規購入、更新を行い、防災力の向上に努めていく。 ・老朽化が進む消防団ポンプ車を最新の車両に更新し、消防力の向上を図った。 ・情報発信を強化し、団員の確保等につなげるため、消防団の力向上モデル事業補助金を活用し、消防団公式ホームページを開設した。

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費					担当課		危機管理課			施策		9-5	
目的	対象	市民									新規/継続			継続	
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。									会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用 ○檜川防災倉庫備蓄品の購入					○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用					○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用 ○ハザードマップの増刷・データ更新				
事業費・財源	決算額		(千円)		12,098	決算額		(千円)		12,215	計画額		(千円)		11,337
	消耗品費(備蓄品等)				4,236	消耗品費(備蓄品等)				4,282	消耗品費(備蓄品等)				2,721
	防災ラジオ通信機器保守委託料				2,402	防災ラジオ通信機器保守委託料				2,402	防災ラジオ通信機器保守委託料				2,403
	被災者生活再建支援システム等使用料				1,605	被災者生活再建支援システム等使用料				1,671	被災者生活再建支援システム等使用料				1,671
	塩尻朝日防犯協会負担金				2,200	塩尻朝日防犯協会負担金				2,200	塩尻朝日防犯協会負担金				2,200
	その他				1,655	その他				1,660	その他				2,342
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定		0	一般	12,098	特定		0	一般	12,215	特定		40	一般	11,297

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・災害時に要配慮者の避難先となる福祉避難所の開設訓練等を実施している。また、福祉避難所に必要な備蓄品の選定について、福祉避難所を開設するふれあいセンター他にヒアリングを実施し購入の準備を進めている。 ・災害発生時に活用する被災者生活再建システムのマニュアルを作成中。地域共生推進課が進める個別避難計画作成にシステムが利用できるように担当課の支援も行う。				・備蓄食料、水の保管場所が不足している。 ・福祉避難所の開設を想定する支所等にも、福祉避難所に必要な備蓄品の備蓄を進める必要がある。 ・ハザードマップのデータを随時更新する必要がある。 ・福祉避難所に指定しているふれあいセンターの一部で、備蓄品の保管スペース不足が課題となっている。				・福祉避難所の備蓄も含め、計画的な備蓄品の更新・新規購入を行う必要がある。 ・Web版ハザードマップ上において、最新のハザードデータの公開に努めるため、必要な予算計上が必要である。 ・転入者配布用冊子版ハザードマップの在庫が不足しているため、印刷製本費を要求する。			
第1次評価 ・消耗品費における福祉避難所備蓄品については、避難所運営全体の見直し後に必要な備蓄品を再確認するため、見送りとする。また、職員用ヘルメットは20個で見積ることとする。 ・ハザードマップの印刷製本費については、必要とする対象者に適切な手段で周知を行い、現状の在庫で運用すること。 ・Web版ハザードマップデータ更新委託料については、影響の大きいハザード情報が含まれないため、実施を見送る。 ・防災訓練交付金は前年度同額とする。 ・塩尻朝日防犯協会負担金については、活動実績や決算状況を踏まえ、適切な負担金額を精査すること。				第2次評価 —							

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	防災防犯諸経費	課名	危機管理課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(備蓄品等)			2,789	▲68	2,721		2,721
消耗品費(福祉避難所備蓄品)			1,155	▲1,155	0		0
冊子版ハザードマップ印刷費			566	▲566	0		0
防災ラジオ通信機器保守委託料			2,403		2,403		2,403
Web版ハザードマップデータ更新委託料			418	▲418	0		0
被災者生活再建支援システム等使用料			1,671		1,671		1,671
塩尻朝日防犯協会負担金			2,200		2,200		2,200
訓練交付金			300	▲60	240		240
その他			2,102		2,102		2,102
事業費合計			13,604	▲2,267	11,337	+0	11,337
財 源 内 訳	国庫支出金	自衛官募集事務委託金	40		40		40
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		13,564	▲2,267	11,297	+0	11,297

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・防災備蓄倉庫、桧川防災倉庫及び福祉避難所の備蓄品を計画どおり購入した。 ・市民や各団体を対象とした各種防災講座を計35回開催した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を15件交付した。 ・防災訓練実施団体に対し、補助金を12件交付した。	・防災備蓄倉庫、桧川防災倉庫及び福祉避難所の備蓄品の充実が図られた。 ・防災講座等には約1,500名の参加があり、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織等に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。	・災害時に要配慮者を避難させる福祉避難所の開設や運営、受け入れ態勢について、市と施設運営団体等との調整が必要となっている。 ・実際に災害が発生した時に活用する被災者生活再建システムを使用することになる職員に対して、引き続きシステムの運用や操作方法に関する研修や訓練をする必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	係長	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	手塚 寿利		担当係長	危機管理係長	氏名	樋口 翔

○評価指標

評価指標(単位)		災害ハザードマップの作成地区数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中間値(事中評価)		8	9		
実績値(事後評価)	8	9	10		
目標値		9	10	11	
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	今年度は北小野地区で作成をした。				
評価指標(単位)					
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					
(事後評価) 指標実績値の 要因分析					

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				防災施設・設備等整備事業(ソフト)				担当課		危機管理課			施策		9-5					
目的		対象	市民										新規/継続		継続					
		意図	災害時における情報伝達手段の確保、詳細な気象状況の把握・提供										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度									
			○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定									
事業費・財源			決算額		(千円)		30,642		決算額		(千円)		41,807		計画額		(千円)		39,929	
			防災行政無線保守点検業務委託料				15,550		デジタル移動系防災行政無線関連				15,586		デジタル移動系防災行政無線関連				10,896	
			防災行政無線バッテリー交換業務委託料				8,052		デジタル同報系防災行政無線関連				14,214		デジタル同報系防災行政無線関連				9,636	
			気象観測装置保守委託料				215		気象観測装置関連				7,690		移動系防災無線基地局バッテリー交換委託料				13,231	
			防災無線関係更新費				1,655		その他				4,317		個別受信機設置費補助金				118	
			その他				5,170								その他				6,048	
			人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
			特定		0	一般		30,642	特定		0	一般		41,807	特定		0	一般		39,929

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・移動系防災行政無線の統制台の部品交換やUPSの更新を実施している。 ・同報系防災行政無線の電話応答装置やJアラート受信機の更新及び計画的なバッテリーの交換を実施している。 ・気象観測装置の停電対策のためのUPS設置と、気象観測データの公開用サーバー機器の更新を行っている。				・同報系防災行政無線の難聴地域の報告があり機器の更新や戸別受信機の設置等の検討が必要となっている。 ・防犯カメラの落雷が原因と考えられる故障が発生し、修繕が必要となっている。				・同報系防災無線屋外子局オートリセットブレーカー修繕費が必要である。 ・移動系防災行政無線の直流電源装置に搭載するバッテリーが耐用年数に達し、交換が必要である。 ・同報系防災無線の難聴地域対策のため、戸別受信機設置補助金の予算確保が必要である。			

第1次評価	・オートリセットブレーカーの修繕費は提案のとおり。ただし、令和7年度に対応できる箇所があれば検討すること。 ・電力使用料は前年度同額とする。 ・防災行政無線電源装置用バッテリー交換については提案のとおり。 ・戸別受信機設置費補助金は、既に要望ある世帯に対して令和7年度中に設置対応できるよう調整し、前年度同額とする。 補助金制度の周知については、方法を改めて検討すること。										第2次評価	—
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	課名	危機管理課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話料【通常分】			557		557		557
電話料【衛星携帯電話】			267		267		267
デジタル移動系防災行政無線関連委託料			10,896		10,896		10,896
デジタル同報系防災行政無線関連委託料			9,636		9,636		9,636
気象観測装置保守点検委託料			215		215		215
移動系防災行政無線基地局バッテリー交換委託料			13,231		13,231		13,231
個別受信機設置費補助金			2,409	▲2,291	118		118
電力使用料			1,800	▲53	1,747		1,747
その他			3,262		3,262		3,262
事業費合計			42,273	▲2,344	39,929	+0	39,929
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		42,273	▲2,344	39,929	+0	39,929

○評価指標

評価指標(単位)		災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			50.1%	未計測	
実績値(事後評価)		-	50.8%	53.1%	
目標値			51.1%	52.6%	54.1%
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	区の役員の入れ替わりや、防災訓練や講座実施の有無により、地域の意識の差があると思われる。				
評価指標(単位)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					
(事後評価) 指標実績値の 要因分析					

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・同報系・移動系防災行政無線の保守点検を実施した。 ・気象観測装置の保守点検を実施した。 ・警察からの防犯カメラの録画データの照会・提供依頼に応じ、地域の防犯対策に協力した。 ・気象観測装置の停電対策を実施した。	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保することで、災害時の防災情報伝達手段の確保が図られた。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、市民の安心と防災対策に役立った。 ・防犯カメラ及び防災無線遠隔装置の活用により、犯罪の抑止や事故防止が図られた。 ・気象観測装置の停電対策として、UPS(無停電電源装置)を全力所に導入し、安全性が保たれた。	・同報系・移動系防災行政無線の機能維持に必要な計画的な機器の更新時期の到来と、老朽化による修繕が重なり、維持費が増大している。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	係長	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	手塚 寿利		担当係長	危機管理係長	氏名	樋口 翔

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・Jアラートの受信機の更新を実施した。 ・県防災行政無線設備の更新を実施した。	・Jアラートの受信機更新により、信頼性の向上と通信の安定性が確保された。 ・県防災行政無線設備の更新により、従来のシステムの課題であった大雨による通信品質の低下が大幅に改善され、より安定した通信網が確保された。	なし

○評価指標

評価指標(単位)	機器更新件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1	2	
目標値	1	2	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	Jアラートの受信器及び県防災行政無線設備の更新を行った。		

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	係長	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	手塚 寿利		担当係長	危機管理係長	氏名	樋口 翔

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費					担当課		危機管理課			施策		9-5	
目的	対象	消防団										新規/継続		継続	
	意図	消防団員等の安全確保・待遇改善を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助					○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助					○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助				
事業費・財源	決算額		(千円)		107,470	決算額		(千円)		120,098	計画額		(千円)		111,718
	消防団員報酬、災害出動等報酬				40,137	消防団員報酬、災害出動等報酬				45,493	消防団員報酬、災害出動等報酬				43,801
	消防団員退職報奨金				6,401	消防団員退職報奨金				10,152	消防団員退職報奨金				5,525
	高視認性雨衣、アラミド製防火衣				4,900	高視認性雨衣、アラミド製防火衣				5,480	高視認性雨衣、アラミド製防火衣				2,928
	準中型運転免許取得費補助金				0	準中型運転免許取得費補助金				0	準中型運転免許取得費補助金				452
	その他				56,032	その他				58,973	その他				59,012
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定	12,032	一般	95,438		特定	14,679	一般	105,419		特定	6,229	一般	105,489	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・消防団の認知度向上のための継続的な取り組みとして、消防・防災フェスタの開催準備を進めている。 ・消防団員の安全確保のため、高性能防火衣の計画的な配備を進めている。 ・市役所消防隊の安全確保のため、安全靴、耐切創性手袋を配備した。 ・準中型自動車免許取得について消防団員2名からの申し出があり、今後補助金の申請手続きを進める。		・消防・防災フェスタの開催場所として、駐車場不足等が課題とされる小坂田公園が適地なのか検討が必要である。		・消防団からの要望に応じて、消火栓用ホースの購入費用を要求する。 ・消防団員の安全確保のため、高性能防火衣の計画的な配備を継続していく必要がある。 ・消防団詰所の電気代が高騰しており、月当たり積算単価を見直しの上で電力使用量を増額したい。 ・消防団車両の更新に伴い、普通免許では運転できない車両が増加していくため、準中型自動車免許取得を支援する事業の継続・拡充が必要である。 ・しおじり消防防災フェスタを継続開催する。	

第1次評価		・消耗品費については、消火栓ホースの更新分の数量の妥当性が十分に確認できないため、前年度同額とし、必要なホースの数量を各分団に適切に配分すること。 ・災害出動等報酬については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・高性能防火衣の配備計画については、各分団3着の妥当性が十分に確認できないため、前年度並みの数量を購入し、計画している年度内に各分団2着以上の配備が行われるよう、計画を再検討すること。 ・防災フェスタについては、令和8年度まで開催を継続し、効果検証の上で、実施方法や今後の在り方を検討すること。	第2次評価		—
-------	--	--	-------	--	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	消防団諸経費	課名	危機管理課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消防団員報酬、災害出動等報酬			58,801	▲15,000	43,801		43,801
消防団員退職報償金			5,525		5,525		5,525
表彰記念品代			492		492		492
消耗品費			8,681	▲3,037	5,644		5,644
被服費			10,483	▲3,240	7,243		7,243
しおじり消防防災フェスタ実行委員会負担金			2,300		2,300		2,300
消防団運営交付金			12,745		12,745		12,745
その他			33,968		33,968		33,968
					0		0
事業費合計			132,995	▲21,277	111,718	+0	111,718
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	消防基金 外	6,229		6,229		6,229
	一般財源		126,766	▲21,277	105,489	+0	105,489

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・「塩尻市消防団公式HP」作成(消防団の力向上モデル事業) 活動情報・PR動画の集約による利便性の向上 認知度向上およびターゲット層(女性・小学生など)へのアプローチ強化 新規入団促進に向けた情報発信基盤の確立 ・各部の要望により消火栓ホース等を購入した。 ・高性能防火衣及び高視認性雨衣を配備計画に基づき購入した。	・女性団員が男性団員と同様に各「部」で活躍する実態を、当事者インタビューの特集記事や大規模イベントでの発信を通じて可視化した。公式HPにこれらの情報を集約したことで、閲覧者が活動のリアルな姿をいつでも確認できるようになり、従来の「補助的役割」という固定観念の払拭に寄与した。これにより、多様な人材が対等に活躍できる組織としてのブランドイメージを確立し、入団を検討する層に対しても、活動内容への深い理解と心理的ハードルの軽減を実現している。 ・高性能防火衣装備及び高視認性雨衣等の配備により、消防団活動時の安全確保が図られた。	・継続的な消防団の認知度向上並びに入団促進及び団員のモチベーション向上のための取り組みが必要である。また、PR活動と並行して、各詰所のバリアフリー化や女性専用スペースの改修計画を策定し、ハード・ソフト両面での受け入れ体制を強化する。 ・火災や風水害時の消防団活動の安全を担保するため、高性能防火衣の計画的な配備が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	消防団員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		870	870	
実績値(事後評価)	859	857	857	
目標値		870	870	870
(事後評価)指標実績値の要因分析	消防団員のなり手が減少する中、環境整備事業としてトイレの改修を行ったほか、公式ホームページを開設して情報発信を強化した。また、イベントの開催を通じた広報活動や現役団員による地道な勧誘活動に取り組み、目標値の98%を維持することができた。			
評価指標(単位)	アラミド製防火衣配備数(着)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14	14	
実績値(事後評価)	14	14	14	
目標値		14	14	30
(事後評価)指標実績値の要因分析	高性能防火衣装備の配備を行い、消防団活動時の安全確保が図られた。			

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	手塚 寿利	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト)					担当課		危機管理課			施策		9-5		
目的	対象	消防団										新規/継続		継続		
	意図	災害発生時の消防力の強化・水利の確保を図る。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金					○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金					○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				
事業費・財源		決算額		(千円)		48,771	決算額		(千円)		30,009	計画額		(千円)		38,767
		営繕修繕料				5,154	営繕修繕料				2,898	営繕修繕料				4,795
		舗装本復旧工事				4,356	舗装本復旧工事				4,884	舗装本復旧工事				5,782
		消火栓新設改良負担金				38,374	消火栓新設改良金				20,534	消火栓新設改良金				27,285
		その他				887	消防水利台帳更新業務委託料				880	その他				905
							その他				813					
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	26,839	一般	21,932	特定	15,300	一般	14,709	特定	15,400	一般	23,367			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・支障となっている消防施設(防火貯水槽及び消火栓)を撤去若しくは移転を行った。 ・消防団による消防施設、消火栓等の点検結果に基づく要望調査を実施し、次年度の修繕箇所等の確定を行った。		・消火栓や防火貯水槽の移転の対応及び設置箇所について研究が必要である。 ・補修が必要な火の見櫓と上版コンクリートの破損修繕が必要となる防火貯水槽が確認された。		・地区及び消防団等より要望のあった防火貯水槽の修繕及び消火栓の新設並びに更新等の予算計上。 ・詰所のシロアリ駆除の委託料を計上する。 ・前年度に消火栓設置工事を実施した道路箇所の舗装本復旧工事費を計上。	

第1次評価	・営繕修繕料のうち、宗賀分団第5部火の見櫓撤去工事及び塩尻分団第1部防火貯水槽舗装工事については、実施を見送る。緊急性を踏まえ、令和7年度予算で対応可能な箇所があれば、調整のうえ対応すること。 ・害虫駆除委託料については、提案を認めるが、令和7年度予算の範囲内で対応可能かを検討のうえ、対応すること。 ・消火栓設置工事に伴う舗装復旧工事については、提案のとおり。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	消防施設整備費(ソフト)	課名	危機管理課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料【拡充】			5,643	▲848	4,795		4,795
消防水利台帳保守点検業務委託料			462		462		462
奈良井宿消防施設保守点検委託料			220		220		220
舗装復旧工事			5,782		5,782		5,782
消火栓新設改良負担金			27,285		27,285		27,285
その他			223		223		223
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			39,615	▲848	38,767	+0	38,767
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	防災対策事業債	15,400		15,400		15,400
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		24,215	▲848	23,367	+0	23,367

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・支障となっている消防施設(防火貯水槽及び消火栓)を撤去若しくは移転を行った。 ・消防団が施設、消火栓の点検等を行い、修繕箇所の確定を行った。	・消火栓の移設・更新については、目標値を上回る13基について施工をした。	・前年度に消火栓設置工事を実施した舗装復旧を適切に行うために必要な予算措置をする必要がある。 ・地区及び消防団等より要望のあった消火栓の新設並びに更新等は、優先付けをして計画的に実施する必要がある。 ・消防団からの詰所及び消防設備(防火貯水槽及び消火栓)の修繕要望があった箇所の営繕修繕料を計上する。 ・消防施設の修繕・更新予算についてインフレや紛争などのリスクを見越しての予算計上が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	10	
実績値(事後評価)	17	12	13	
目標値		10	10	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	当初計画11本更新に加え年度途中に民有地の売買に関連した移設が1件、県道拡幅工事に関連した移設が1件あったため、目標値を上回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	手塚 寿利	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・消防車両の更新については、近年の車両費の高騰を踏まえ、一定経過年数のみで機械的に更新するのではなく、配備する車両のサイズや配置の適正を精査するなど配備計画を見直すこととする。また、消防団の統廃合に関する計画検討も推進し、これと整合の取れた形で車両の更新を進めること。 ・貯水槽撤去及び火の見櫓撤去工事は提案のとおり。防火貯水槽内舗装工事については、除草剤、防草シートの対応など他の手段による対策を検討することとし、見送りとする。	第2次査定	
		・消防団の統廃合については、まず統廃合のモデルケースの確立を最優先とする。部分的な取り組みにとどまらず、市内全体の消防団の再設計が求められ、団員数や車両数の最適化について迅速に検討を進めること。	

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(芦ノ田) ・普通積載車 3台 (上西条・南熊井・土小曾部)		火の見櫓撤去工事		1,100	▲410	690		690		690
			消防ポンプ車		※ 31,460	+4,394	35,854	▲35,854	0		0
			普通積載車		※ 40,171	+6,706	46,877	▲46,877	0		0
			防火貯水槽撤去工事			+1,306	1,306		1,306		1,306
			防火貯水槽内舗装工事			+1,331	1,331	▲1,331	0		0
			事業費合計		72,731	+13,327	86,058	▲84,062	1,996	0	1,996
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	緊急防災・減災事業債	100%	71,600	▲71,600	0		0		0
		地方債2	防災対策事業債	75%	0	+62,000	62,000	▲62,000	0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			1,131	+22,927	24,058	▲22,062	1,996	0	1,996

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・消防団車両及び小型ポンプを更新計画に基づき更新した。	・消防団車両(積載車)の更新がベース車両の生産遅延により納車が延期されたため、計画通りに配備できなかった。	・消防団車両の発注から納期までの期間が長期化する傾向のため、納期の延長など検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2	5	
実績値(事後評価)	2	3	
目標値	2	5	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	・更新予定の積載車2台についてはベース車両の生産遅延により納車が延期。(繰越予算対応)		

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	手塚 寿利	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁	